

公益財団法人 埼玉県国際交流協会に関する情報公開

1 作成日・作成担当課

作成年月日 令和3年8月31日
作成担当課 埼玉県 県民生活部 国際課 電話番号 (048) 830 - 2714

2 出資法人の名称

出資法人の名称 公益財団法人 埼玉県国際交流協会 代表者 理事長 鷺坂 長美
主たる事務所の所在地 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5丁目6番5号 電話番号 (048) 833 - 2992
設立年月日 昭和 62 年 6 月 1 日 ホームページアドレス <http://www.sia1.jp/top.htm>

3 基本財産等・埼玉県の出資割合

基本財産等の金額 328,164 千円 (埼玉県の出資割合 60.9 %)

4 事業内容

- (1)多文化共生社会の実現と県内在留外国人を総合的に支援する事業
- (2)国際的に活躍できる人材を育成する事業
- (3)国際交流・協力活動を促進する事業
- (4)情報発信事業

5 財務状況(詳細は、各出資法人のホームページを御覧ください。)

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	資産	1,076,356	1,064,106	1,036,127		総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	252,983	266,540	121,769
	負債	75,959	49,636	47,335		(うち埼玉県からの補助金・委託金)	(76,441)	(80,011)	(77,145)
	(うち有利子負債)					経常損益	33,991	38,210	△ 22,492
	資本	1,000,397	1,014,470	988,792		当期損益	25,216	35,662	△ 23,124
	累積欠損金					減価償却前当期損益	25,407	36,090	△ 22,529

6 常勤役員数 (令和3年4月1日現在)

役員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	役員平均年齢	職員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	職員平均年齢
1名 (県派遣 1名、県OB 0名)	54歳	6名 (県派遣 3名、県OB 0名)	41.7歳

7 常勤職員の報酬・給与に関する状況(令和2年度決算)

常勤職員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考	常勤職員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考
	1名 (1名)	県職員に準じた報酬等を支給	6,866千円	6名 (3名)	

8 出資法人への埼玉県の関与の状況

(1)公的支援(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 補助金(助成金)				
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑤ その他()				
合計				-
(参考) 委託料	76,441	80,011	77,145	外国人総合相談センター設置事業委託、グローバル人材育成センター委託等

(2)公的支援(ストック)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 損失補償契約に係る債務残高				
② 貸付金残高				
③ 出資金	200,000	200,000	200,000	基本財産出えん金総額
合計	200,000	200,000	200,000	-

9 埼玉県による検査・監査結果

令和3年1月15日 概ね適切

10 その他の特記事項

○ 公益法人については、「5. 財務状況」の各欄は公益法人会計基準により、次のとおり読み替えて計上しています。

<貸借対照表> 資本→正味財産の部合計

累積欠損金→正味財産の部合計

<損益計算書> 損益計算書→正味財産増減計算書及び収支計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)→旧基準:総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目)) 新基準:総収入(=経常収益計+経常外収益計)

経常損益→旧基準:当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額) 新基準:税引前当期経常増減額

当期損益→旧基準:当期正味財産増減額 新基準:当期一般正味財産増減額

減価償却前当期損益→減価償却を行っている場合は、当期損益に減価償却費を加えた額